

# 日本海事新聞

THE JAPAN MARITIME DAILY

発行所 日本海事新聞社 本社 〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 ©日本海事新聞社 2021

## 松 物流4社と投資会社

### 兼 貿易 デジタル化 トレードワルツに出資

兼松は26日、物流会社4社と共同で、貿易プラットフォームフォーム(PF) TradeWaltz普及に向けた、戦略的投資会

社「TW Link」(TWリンク)を設立したと発表した。TWリンク出資者は兼松のほか、川西倉庫、鈴江コーポレーション、大東港運、富士倉庫。商社と物流会社が実輸送ではなく、貿易のデジタル化で提携するのは極めて珍しい。TWリンクでは、TradeWaltzを提供するトレードワルツが実施する第三者割当増資に応じる予定だ。

(3面に関連記事) TradeWaltzはブロックチェーン(分散型台帳)技術を活用した貿易PFで、兼松はトレードワルツの既存株主の1社だ。兼松の重田和康運輸保険部長がTWリンク社長を兼任する。

兼松と共同出資4社は自社の基幹システムをTradeWaltz経由でAPI(アプリケーションプログラムインター

フェース)連携させ、荷主、物流会社双方の立場からTradeWaltzの機能向上に向けた実務的フィードバックを行う。この取り組みを通じて、TradeWaltzを有効な貿易エコシステムとし、各社の物流DX(デジタルトランスフォーメーション)も実践していく。

共同出資4社は港湾物流にも強く、NACCS(輸出入・港湾情報処理システム)や港湾電子化プロジェクト「サイバーポート」など、行政系システムとTradeWaltzの連携強化なども視野に入れる。

## トレードワルツ 三井倉庫HD・白新など出資

### データ活用 貿易・物流DX推進

貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz」を運営するトレードワルツは26日、東京大学の子会社で投資事業を手掛ける東京大学協創プラットフォーム開発(東大IPC)、三井倉庫ホールディングス(HD)、日新、兼松と物流会社4社の合弁会社TW Linkから計9億円の出資を受けると発表。東京大学とはTradeWaltzのデータを活用する付加価値サービスを検討する。物流会社とは新たな物流DX(デジタルトランスフォーメーション)サービスの開発を目指す。

(一面参照)

今回の資金調達により、トレードワルツの累計資金調達額は30億円となった。

東大IPCは、トレードワルツの産学連携活動を支援する。これまでの実績を生かし、株式公開もサポートする。今回の出資に先立ち、スタンフォード大学から帰国した東大のマーケットデザイナーセンター長に就任した小島武仁教授が、トレードワルツのアドバイザーに就任した。小島教授は世界トップレベルの経済学者。TradeWaltzに今後蓄積されるデータのうち、ユーザーから利用許可を得たデータを基に、マーケットプレイス(商流マッチング)、貨物のマッチング・物流最適化などの機能・分野に関するアドバイスをを行う。世界中の研究者ネットワークも

率化に取り組み。

TW Linkはトレードワルツの既存株主の兼松が川西倉庫、鈴江コーポレーション、大東港運、富士倉庫と7月に設立した合弁会社。トレードワルツ株の兼松の持ち分を同社に移管した上で、TW Linkからトレードワルツに追加出資を行う。TW Linkは物流関係の知見を提供するとともに、荷主・物流会社にTradeWaltzの利用を促し、物流系PFなどの協力を進める。